



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社
コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 畠田 長秋
(氏名) 藤田 敏雄
配当支払開始予定日

TEL 072-229-5137
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,882	△11.4	2	△83.2	35	△32.5	21	—
21年3月期	7,770	△10.4	16	246.6	51	46.7	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.12	—	1.0	0.7	0.0
21年3月期	△11.54	—	△5.2	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,831	2,201	45.4	219.82
21年3月期	5,062	2,160	42.6	215.65

(参考) 自己資本 22年3月期 2,195百万円 21年3月期 2,155百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	116	△33	△129	700
21年3月期	△41	△90	65	746

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	94.3	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	2.2	40	275.5	40	77.5	17	△9.0	1.70
通期	7,400	7.5	60	—	60	71.0	25	18.1	2.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,370,800株 21年3月期 10,370,800株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 381,289株 21年3月期 377,051株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の余波も若干弱まり、一部景気の持ち直しが見られましたものの、円高、株安、雇用不安、更にはデフレの進行と予断を許さぬ厳しい状況のままに推移してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は売上拡大を第一とした積極的な営業活動を展開してまいりましたが、通期の業績につきましては、降雪が幸いして除雪用品の動きは順調に推移したものの、各企業における設備投資の縮小や個人消費の冷え込み、価格競合等が大きく影響し、売上高は68億8千2百万円（前期77億7千万円）になりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、全社をあげて損益改善に努力を重ねました結果、営業利益は2百万円（前期1千6百万円）、経常利益は3千5百万円（前期5千1百万円）となり、当期純利益は2千1百万円（前期は1億1千8百万円の当期純損失）となりました。

次に取扱品目別の業況についてご報告申し上げます。

(ショベル類)

国内向けにつきましては、土木工事等の需要の低迷にともなう販売不振と海外製品との価格競合等で苦戦を重ねてまいりましたが、降雪による除雪用スコップの売上が順調に推移し売上高は8億7千8百万円（対前期比2.0%増）となりました。

輸出につきましては、円高等の影響もありましたが、価格対応等、拡販に努力いたしました結果、売上高は1億2千3百万円（対前期比16.9%増）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は10億1百万円（対前期比3.6%増）となりました。

(アウトドア用品類)

商品のアイテム数の増強を図り拡販に努力いたしましたが、個人消費の低迷が影響し、売上高は17億9千9百万円（対前期比4.7%減）となりました。

(工事・農業用機器類)

降雪による除雪用品の動きは順調に推移いたしましたが、土木建築関連の需要の低迷による受注不振もあって、売上高は22億3千5百万円（対前期比5.1%減）となりました。

(物流機器類)

業界内における設備投資の回復は見られず、引き合い件数の減少に拍車がかかるとともに、熾烈な価格競合等もあって、売上高は18億4千5百万円（対前期比27.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、海外経済の回復を背景とした輸出企業をはじめ大手企業の景況感は回復基調にあるとのことですが、当社の主力でもある物流機器類の需要は未だ低迷状態が続いております。また、個人消費の回復も期待薄で当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にありますが、反面、前年末よりの降雪で市場における除雪用品の流通在庫は少なくなっており、同業他社との競合は厳しくなるものの売上増進に期待の持てる状態でもあります。

このような状況を踏まえ、新製品の開拓、既存商品の改善、新規市場の更なる充実化を図る一方、ITを駆使した販売戦略等にも一層の注力を図るなど全社をあげて業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ2億3千1百万円減少し48億3千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が4千4百万円、棚卸資産が1億9千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ2億7千1百万円減少し26億3千万円となりました。これは主に支払手形が9千5百万円、借入金が長短合わせて1億9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ4千万円増加し22億1百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3千9百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて4千6百万円減少し、当事業年度末には7億円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1千6百万円（前期は4千1百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少額が8千7百万円、貸倒引当金の減少額が5千7百万円となったものの、税引前当期純利益が5千4百万円、たな卸資産の減少額が1億9千1百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千3百万円（前期は9千万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出の合計3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千9百万円（前期は6千5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第102期 平成18年3月期	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期
自己資本比率	40.3 %	41.2 %	43.5 %	42.6 %	45.4 %
時価ベースの自己資本比率	76.5 %	30.7 %	35.4 %	12.4 %	18.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6 年	314.1 年	33.8 年	—	9.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	0.2	1.6	—	6.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき2円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき2円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあります。ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を計る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,493	789,567
受取手形	170,498	261,622
売掛金	1,198,539	1,144,448
商品及び製品	1,045,855	873,585
仕掛品	29,819	25,876
原材料及び貯蔵品	116,170	101,246
前渡金	3,548	—
前払費用	17,974	17,374
繰延税金資産	44,793	31,726
未収入金	341,487	288,732
その他	4,732	4,133
貸倒引当金	△11,120	△9,310
流動資産合計	3,796,793	3,529,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,060,892	※1 1,060,892
減価償却累計額	△805,699	△825,436
建物(純額)	255,193	235,456
構築物	139,991	139,991
減価償却累計額	△131,975	△133,601
構築物(純額)	8,015	6,389
機械及び装置	861,689	864,773
減価償却累計額	△771,384	△792,582
機械及び装置(純額)	90,305	72,191
車両運搬具	47,339	48,741
減価償却累計額	△43,473	△43,017
車両運搬具(純額)	3,865	5,723
工具、器具及び備品	384,328	396,343
減価償却累計額	△339,448	△363,129
工具、器具及び備品(純額)	44,879	33,214
土地	※1 10,805	※1 10,805
有形固定資産合計	413,064	363,780
無形固定資産		
商標権	238	182
ソフトウェア	33,134	24,750
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	38,282	29,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 410,675	※1 473,153
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	62,367	6,249
長期前払費用	18,272	13,199
繰延税金資産	111,414	87,206
保険積立金	153,613	190,994
その他	65,385	89,385
貸倒引当金	△65,580	△9,527
投資その他の資産合計	814,654	909,167
固定資産合計	1,266,001	1,302,791
資産合計	5,062,795	4,831,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	812,958	717,488
買掛金	474,931	485,195
短期借入金	※1 780,000	※1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 179,180	※1 117,563
未払金	37,594	10,982
未払費用	99,272	87,672
未払法人税等	39,229	8,915
未払消費税等	1,955	10,315
預り金	24,180	23,795
賞与引当金	41,900	35,900
為替予約	8,582	7,550
その他	3,160	2,550
流動負債合計	2,502,947	2,357,928
固定負債		
長期借入金	※1 212,065	※1 94,502
退職給付引当金	161,000	151,900
その他	25,861	25,861
固定負債合計	398,926	272,263
負債合計	2,901,873	2,630,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	71,920	66,924
別途積立金	700,000	500,000
繰越利益剰余金	16,421	222,606
利益剰余金合計	919,721	920,910
自己株式	△33,512	△33,886
株主資本合計	2,225,217	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,926	△25,672
繰延ヘッジ損益	△5,089	△4,477
評価・換算差額等合計	△70,016	△30,150
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,160,922	2,201,602
負債純資産合計	5,062,795	4,831,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	966,833	1,001,854
商品売上高	6,803,432	5,880,845
売上高合計	7,770,265	6,882,699
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,083,053	1,045,855
当期製品製造原価	643,081	521,699
当期商品仕入高	5,119,268	4,442,830
合計	6,845,402	6,010,385
他勘定振替高	※ ¹ 3,464	※ ¹ 9,751
商品及び製品期末たな卸高	1,045,855	873,585
売上原価合計	5,796,082	5,127,048
売上総利益	1,974,183	1,755,651
販売費及び一般管理費	※ ² 1,957,656	※ ² 1,752,874
営業利益	16,526	2,776
営業外収益		
受取利息	1,585	1,010
有価証券利息	1,904	3,390
受取配当金	9,398	5,291
受取家賃	6,006	5,655
受取保険金	45,190	34,253
その他	4,648	9,615
営業外収益合計	68,735	59,217
営業外費用		
支払利息	19,522	18,562
手形売却損	8,431	6,913
その他	5,317	1,436
営業外費用合計	33,271	26,912
経常利益	51,989	35,080
特別利益		
固定資産売却益	※ ³ 29,583	—
貸倒引当金戻入額	—	19,245
特別利益合計	29,583	19,245
特別損失		
投資有価証券評価損	121,877	—
貸倒引当金繰入額	53,968	—
特別損失合計	175,846	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△94,272	54,326
法人税、住民税及び事業税	35,000	8,000
法人税等調整額	△11,129	25,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	23,870	33,150
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,600	829,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
資本剰余金合計		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,380	131,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	78,271	71,920
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△6,351	△4,995
当期変動額合計	△6,351	△4,995
当期末残高	71,920	66,924
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	700,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	159,275	16,421
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の取崩	—	200,000
買換資産圧縮積立金の取崩	6,351	4,995
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
当期変動額合計	△142,854	206,184
当期末残高	16,421	222,606
利益剰余金合計		
前期末残高	1,068,927	919,721
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987
別途積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
当期変動額合計	△149,205	1,188
当期末残高	919,721	920,910
自己株式		
前期末残高	△2,799	△33,512
当期変動額		
自己株式の取得	△30,713	△374
当期変動額合計	△30,713	△374
当期末残高	△33,512	△33,886
株主資本合計		
前期末残高	2,405,136	2,225,217
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
自己株式の取得	△30,713	△374
当期変動額合計	△179,918	814
当期末残高	2,225,217	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,879	△64,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,047	39,254
当期変動額合計	△57,047	39,254
当期末残高	△64,926	△25,672
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,001	△5,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,911	612
当期変動額合計	2,911	612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△5,089	△4,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,880	△70,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,136	39,866
当期変動額合計	△54,136	39,866
当期末残高	△70,016	△30,150
新株予約権		
前期末残高	5,720	5,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,720	5,720
純資産合計		
前期末残高	2,394,976	2,160,922
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
自己株式の取得	△30,713	△374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,136	39,866
当期変動額合計	△234,054	40,680
当期末残高	2,160,922	2,201,602

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△94,272	54,326
減価償却費	76,205	85,515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,700	△9,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,400	△6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,001	△57,862
受取利息及び受取配当金	△12,889	△9,692
支払利息	19,522	18,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	121,877	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,583	—
売上債権の増減額 (△は増加)	216,039	70,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,249	191,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337,711	△87,845
その他	△69,741	△86,103
小計	△29,002	163,725
利息及び配当金の受取額	13,156	9,759
利息の支払額	△19,542	△18,353
法人税等の支払額	△5,853	△38,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,242	116,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,956	△40,432
定期預金の払戻による収入	39,365	38,928
投資有価証券の取得による支出	△89,993	△11,519
有形固定資産の取得による支出	△47,390	△26,067
有形固定資産の売却による収入	34,656	—
無形固定資産の取得による支出	△27,319	—
保険積立金の払戻による収入	56,245	42,318
その他	△16,924	△36,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,318	△33,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	70,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,374	△179,180
自己株式の取得による支出	△30,713	△374
配当金の支払額	△31,062	△19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,850	△129,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,710	△46,430
現金及び現金同等物の期首残高	812,266	746,555
現金及び現金同等物の期末残高	※ 746,555	※ 700,125

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品 移動平均法 商品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法）</p> <p>原材料 移動平均法 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8年～50年 その他 2年～40年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (230,237千円) については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によるしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ774,246千円、271,609千円、108,049千円、8,120千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため固定負債の「その他」として表示しております。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「ファクタリング手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「ファクタリング手数料」は、3,125千円であります。</p>	—————
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券の売却による収入」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、1千円であります。</p> <p>2. 前期まで「解約保険金受取による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保険積立金の払戻による収入」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 このうち次のとおり担保に供しております。		
(1) 建物	243,528千円	224,748千円
(2) 土地	3,335	3,335
(3) 投資有価証券	34,316	34,475
計	<u>281,179</u>	<u>262,558</u>
債務の内容		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	383,561千円	212,065千円
短期借入金	707,443	800,000
計	<u>1,091,004</u>	<u>1,012,065</u>
2 受取手形割引高	485,942千円	464,510千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高	販売費及び一般管理費等への振替であります。	販売費及び一般管理費等への振替であります。
※2 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	販売旅費 77,902千円	販売旅費 66,376千円
	運賃諸掛 307,736	運賃諸掛 278,755
	業務委託費 152,573	業務委託費 152,884
	役員報酬 78,480	役員報酬 62,478
	従業員給料手当 653,051	従業員給料手当 602,520
	法定福利費 98,053	法定福利費 88,257
	貸倒引当金繰入額 10,380	貸倒引当金繰入額 316
	賞与引当金繰入額 35,056	賞与引当金繰入額 30,353
	退職給付費用 78,319	退職給付費用 23,667
	賃借料 117,824	賃借料 111,036
	減価償却費 41,847	減価償却費 57,467
※3 固定資産売却益	固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 29,583千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,579	360,472	—	377,051

(注) 自己株式の増加360,472株の内351,000株は、平成20年11月17日開催の取締役会決議による自己株式の取得であり、9,472株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,062	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,987	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	377,051	4,238	—	381,289

(注) 自己株式の増加4,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,987	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,979	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

4. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	834,493千円	現金及び預金勘定	789,567千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△87,937</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△89,442</u>
現金及び現金同等物	<u>746,555</u>	現金及び現金同等物	<u>700,125</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,290	8,991	4,701
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,157	5,387	229
	小計	9,447	14,379	4,931
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	409,922	323,980	△85,941
	(2) 債券	83,559	59,648	△23,911
	(3) その他	17,175	12,607	△4,567
	小計	510,656	396,235	△114,420
合計		520,104	410,615	△109,488

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,876
その他有価証券 非上場株式	60

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 50,876千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	177,694	133,862	43,832
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11,938	9,984	1,953
	小計	189,632	143,846	45,785
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	200,114	290,878	△90,764
	(2) 債券	73,613	84,549	△10,936
	(3) その他	9,733	12,348	△2,615
	小計	283,460	387,777	△104,316
合計		473,093	531,624	△58,530

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 60千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の（その他有価証券）には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△308,941</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">124,918</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△184,023</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△161,000</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,414</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,438</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△308,941	ロ. 年金資産残高	124,918	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△184,023	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	23,023	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△161,000	イ. 勤務費用	67,414	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	90,438	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>なお、平成22年4月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△316,951</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">165,051</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△151,900</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,101</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	イ. 退職給付債務	△316,951	ロ. 年金資産残高	165,051	ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△151,900	イ. 勤務費用	8,077	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	31,101
イ. 退職給付債務	△308,941																												
ロ. 年金資産残高	124,918																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△184,023																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	23,023																												
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△161,000																												
イ. 勤務費用	67,414																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																												
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	90,438																												
イ. 退職給付債務	△316,951																												
ロ. 年金資産残高	165,051																												
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△151,900																												
イ. 勤務費用	8,077																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																												
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	31,101																												

(税効果関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 17,053千円	賞与引当金 14,611千円
退職給付引当金 65,527	退職給付引当金 61,823
貸倒引当金繰入限度超過額 18,794	貸倒引当金繰入限度超過額 3,062
投資有価証券評価損 57,923	投資有価証券評価損 57,923
会員権評価損 18,546	会員権評価損 18,546
未払役員退職慰労金 21,502	未払役員退職慰労金 10,525
未払社会保険料 2,070	未払社会保険料 1,791
その他有価証券評価差額金 44,561	繰越欠損金 6,620
繰延ヘッジ損失 3,493	その他有価証券評価差額金 32,857
その他 7,755	繰延ヘッジ損失 3,073
繰延税金資産小計 257,229	その他 5,691
評価性引当額 △51,660	繰延税金資産小計 216,526
繰延税金資産合計 205,569	評価性引当額 △51,660
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 164,866
買換資産圧縮積立金 △49,361	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 △49,361	買換資産圧縮積立金 △45,932
繰延税金資産の純額 156,207	繰延税金負債合計 △45,932
	繰延税金資産の純額 118,933
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際接待費等永久に損金に算入されない項目 △4.5	交際接待費等永久に損金に算入されない項目 6.9
住民税均等割 △9.6	住民税均等割 16.2
評価性引当額 △53.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0
その他 1.1	その他 △0.8
税効果会計適用後の法人税等負担率 △25.3	税効果会計適用後の法人税等負担率 61.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円65銭	1株当たり純資産額	219円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△11円54銭	1株当たり当期純利益	2円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,160,922	2,201,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,720	5,720
(うち新株予約権(千円))	(5,720)	(5,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,155,201	2,195,882
普通株式の発行済株式数(千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数(千株)	377	381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,993	9,989

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△118,142	21,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△118,142	21,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,241	9,991
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)

(開示の省略)

「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成22年6月29日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
品 種 別		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
シ ョ ウ ベ ル 類	国 内	861,147	89.1		878,274	87.7		17,126	2.0
	輸 出	105,685	10.9		123,580	12.3		17,894	16.9
	小 計	966,833	100.0	12.5	1,001,854	100.0	14.6	35,021	3.6
ア ウ ト ド ア 類	国 内	1,882,515	99.7		1,791,696	99.6		△90,819	△4.8
	輸 出	6,405	0.3		7,515	0.4		1,110	17.3
	小 計	1,888,920	100.0	24.3	1,799,212	100.0	26.1	△89,708	△4.7
工 用 機 器 ・ 農 業 類	国 内	2,340,003	99.3		2,220,311	99.3		△119,691	△5.1
	輸 出	16,984	0.7		15,552	0.7		△1,431	△8.4
	小 計	2,356,987	100.0	30.3	2,235,864	100.0	32.5	△121,122	△5.1
物 流 機 器 類	国 内	2,557,524	100.0		1,845,768	100.0		△711,755	△27.8
	輸 出	—	—		—	—		—	—
	小 計	2,557,524	100.0	32.9	1,845,768	100.0	26.8	△711,755	△27.8
合 計	国 内	7,641,190	98.3		6,736,051	97.9		△905,139	△11.8
	輸 出	129,074	1.7		146,648	2.1		17,573	13.6
	合 計	7,770,265	100.0	100.0	6,882,699	100.0	100.0	△887,565	△11.4